

シップヘルスケアグループ 医療従事者様サポートマーク

医療従事者の皆様に寄り添う意志を表す[プラス]のかたち、
医療従事者の皆様への感謝の意志を表す[ハート]のかたち、
医療従事者の皆様を支える強い意志を表す[!]のかたち。

それらを組み合わせたオリジナルマークは、
いかなる時でも医療従事者の皆様をサポートするという、
シップヘルスケアグループの思いを表象し、
医療従事者の皆様への感謝を視覚的に伝えるためのマークです。

第30期 株主通信

中間報告 2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

生命を守る人の環境づくり

SHIP HEALTHCARE

シップヘルスケアホールディングス株式会社

証券コード：3360



代表取締役会長

古川 國久



代表取締役社長

大橋 太

『進化』と『成長』はとまらない

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆様に謹んでお見舞い申し上げます。現在、同感染症の流行は、やや収まりを見せておりますが、人々の生活や経済活動などを支えるために、日々の治療に当たられている医療関係者の方々に深く感謝を表します。

当社グループは、前期(2021年3月期)に中期経営計画『SHIP VISION 2020』の目標を無事達成し、次なる長期目標「連結売上高1兆円」への取り組みを加速しております。当社グループが属する医療業界においては、新型コロナウイルス感染症への対策・取り組みを契機に、従来より課題として認識されていた地域医療構想や医療と介護の連携、ICT・自動化機器を活用した生産性の向上などの重要性がより鮮明となりました。当社グループは、この激動する環境において、“旬”を捉え続け、常に業界のイノベーターとして先進的な価値を提供し、グループ丸となって様々な施策を行ってまいります。

本年4月に、経営基盤をより強固にするために組成した新組織が、10月より本格的にスタートしております。この新しい体制では、事業部門ごとに担当役員を据えるとともに、コーポレート部門においても各部門に担当役員を置き、部門間の連携とガバナンスの強化を図っております。グループ売上高1兆円という長期目標の達成に向け、組織の見直し・強化を推進し、グループシナジーの最大化、更なる発展へ再発進してまいります。

当社グループはこれからもグループ理念であるSHIP(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnerSHIP(パートナーシップ精神))のもと、全てのステークホルダーの皆様とのパートナーシップを大前提に、“義と利”を共存させた企業集団として、更なる企業価値向上に努めてまいります。グループミッションである「生命を守る人の環境づくり」の使命を果たすとともに、全ての人が「より良く生きる(well-being)」の実現に向け、これまでに培った様々なノウハウを通じて社会へ貢献してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

グループ理念

SHIP

Sincere (誠実な心) Humanity (「情」の心) Innovation (革新者の気概) PartnerSHIP (パートナーシップ精神)

グループミッション

生命を守る人の環境づくり

基本姿勢

し せい そく だつ
至 誠 惻 怛

「至誠」はまごころ、「惻怛」はいたみ悲しむ心を表し、この心を兼ね備えて生きることが人間としての生きる基本姿勢であり、当社グループの基本姿勢です。

2021年 スローガン

一点突破とこんにゃく頭

激変する経営環境に、短中長期の軸で対応を進め、長期目標 連結売上高1兆円を目指す。

業績について

コロナ禍からの回復基調を背景に、利益は計画値を大幅に上回る

当上期の当社グループが属する医療業界においては、新型コロナウイルス感染症の第5波により医療提供体制は、一時的にこれまでになく逼迫した事態となりましたが、ワクチン接種が進んだことによる新規感染者数の急速な減少などにより、業界動向は、昨年の同時期に比べ回復いたしました。こうした中、各セグメントの状況は、トータルパックプロデュース事業において、簡易陰圧装置などの感染症対策設備が堅調に推移いたしました。プロジェクト案件が例年以上に下期偏重の計画となっていることなどから当期間においては低調に推移いたしました。メディカルサプライ事業においては、昨年同期に比べ消耗品等の販売が回復基調であると同時に、「大阪ソリューションセンター」の本格稼働により効率的運営体制が整い、堅調に推移しております。また、ライフケア事業においては高い入居率を維持するとともに、調剤薬局事業においては、小型店舗のM&A等を通じ、安定した実績を積み上げております。これらの結果、売上高は2,346億円となり計画値を上回りました。収益面においても、営業利益が計画値比16.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益が計画値比8.4%増となりました。

(単位：百万円)

業績結果

	期初予想 (2021年5月11日発表)	2021/9実績 (当第2四半期)	増減率
売上高	225,000	234,663	4.3%
営業利益	6,500	7,593	16.8%
経常利益	6,500	7,378	13.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,800	4,118	8.4%

長期目標達成へのポイント

グループの総合力を活かすと同時に、セグメント間の連携を図る

当社グループは、創業以来、数多くのグループ会社を迎え入れ、2021年9月末時点において56社で構成される企業集団となっております。当社グループは、自立自主の精神を大切にしながら、セグメント内での連携を図り、業容拡大を遂げてまいりました。そのような中、グループの更なる発展、次の企業ステージに向け、各社のノウハウや強みを最大限に発揮できるよう、取り組みを加速しております。

当社グループの最大の強みは、ヘルスケアの領域で様々なニーズに応えられる企業がグループ各社・セグメントの垣根を超えて情報交換・協力し合えるトータルプロデュース力にあります。各社が“旬”のニーズを捉え続けることで当社グループには膨大な知見やノウハウが蓄積しており、それらをグループ内で最大限に活用することで、より良いサービスを社会に提供し、他社に追随を許さない企業グループへと成長してまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大を背景に企画した「KKB(環境・感染・防災)事業」では、国産・高機能マスクの製造・販売を開始する等、社会課題の解決につながるサービスを積極的に展開し、これまでの経験を活かした事業の多角化を進めております。

当社グループは、従来の枠組みを超えた様々な成長戦略で、長期目標の達成を実現してまいります。

主な取り組みの状況

各セグメントでこれまでの取り組みが花開く

当期においては、これまでに取り組んでまいりました諸施策が結実するなど、新たな局面を迎えております。今後のメディカルサプライ事業の核となる「大阪ソリューションセンター」が2021年6月に本格稼働を開始し、関西圏を中心に順次運用施設数を拡大しております。また、当社グループの海外病院運営第1号となるバングラデシュの病院では、新型コロナウイルスの治療で高い治療実績を収めながら順次一般診療を開始し、同国の医療インフラ・アクセスの向上に貢献しております。大阪重粒子線センターでは、確かな治療実績の積み上げにより、多くの方のがん治療に貢献しております。一方、KKB(環境・感染・防災)事業は、これまでのBtoB事業からBtoCモデルへの挑戦であり、グループが目指す社会課題解決への貢献や今後の長期的成長には欠かすことのできない領域として、「より良く生きる(well-being)」をコンセプトにグループの総力を活かした施策を企画しております。

このように、当社グループは、次の企業ステージに向け、新体制のもと、更なる成長を目指してまいります。

セグメント別取り組み

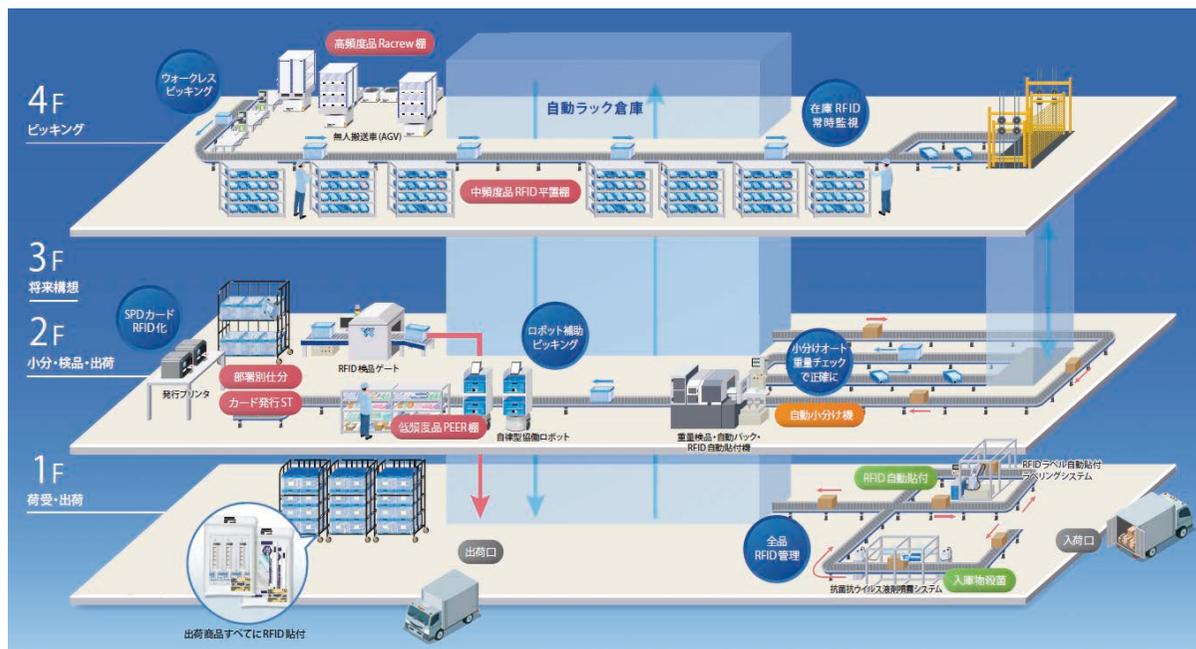
トータルパックプロデュース事業	コロナ対策や地域包括ケアシステムなど、多様な市場ニーズを取り込み、対応領域を拡張する。
メディカルサプライ事業	大阪ソリューションセンターを核にした先進医療材料物流「スマートメディカルソリューション」を推進し、新規開拓を進める。
ライフケア事業	高稼働率を維持しながら、引き続き感染症対策に努め、入居者の安全・安心の確保を進める。
調剤薬局事業	保険に頼らない新たなサービスモデルを構築すると同時に、M&A等により収益力強化を進める。
ヘルスケアサービス事業	既に立ち上がったサービスの運営強化と新たなサービスの開発を進める。

業界初のRFID自動物流倉庫 「大阪ソリューションセンター」が順調に始動

価値ある物流を、未来の医療へ。「スマートメディカルソリューション」の実現

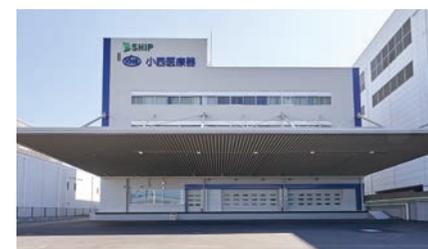
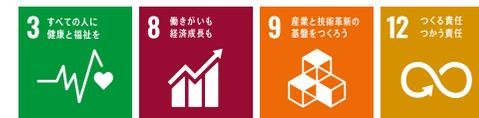
業界で初となる最新のICタグや自動物流設備を取り入れた医療材料物流拠点「大阪ソリューションセンター（以下、大阪SC）」が2021年6月より本格稼働しております。大阪SCは、絆創膏1枚から計量できる重量検品や業界初の自動包装機、RFIDを活用した高精度な在庫管理、無人搬送車や自律型協働ロボットなどの最新自動物流設備を持ち、新型コロナウイルスなどの感染症への対策として抗ウイルス液剤噴霧システムも備えています。当社グループは、大阪SCが実現する次世代型医療材料物流を「スマートメディカルソリューション」と名付け、医療業界の課題解決を全面的に支援してまいります。業界に先駆けて始動したこの取り組みは、開所以来、多くの医療関係者やメディアに注目されております。

大阪ソリューションセンター フloor図



現在、当社グループはこの大阪SCの運用拡大を関西圏を中心に展開すると同時に、同センターを核としたSPD施設の新規開拓を積極的に進めております。また、大阪SCが持つ機能は、単なる物流の効率化にとどまらず、医療機関、材料メーカーを結ぶサプライチェーン全体の生産性向上に寄与するものとして、「進化型DC（ディストリビューションセンター）構想」を掲げております。これら的大阪SCを起点とした先進的取り組みで、医療業界の課題を解決し、医療材料物流に新たな付加価値を提供することで差別化を図り、メディカルサプライ事業の更なる成長を実現してまいります。

※SPD(Supply Processing and Distribution):物品の供給・在庫管理・加工等の物流管理を中央化/外注化することにより、医療現場の物品を柔軟かつ円滑に管理する方法。



大阪ソリューションセンター外観

大阪SCの機能と特長

- ▶ 人的コスト削減
- ▶ 医療材料データのプラットフォームに
- ▶ 在庫リスクの削減
- ▶ 医療材料のトレーサビリティを実現
- ▶ 関西圏の医療物流を集約し、効率化を図る
- ▶ オープンイノベーションの場として様々な企業が共同開発

進化型DC構想

共同管理プラットフォーム

製造 ▶ 在庫 ▶ 供給準備 ▶ 配送 ▶ 消費 ▶ 廃棄まで

当社グループは、大阪SCを中心とした共同プラットフォームを構築する事で、上流から下流までEnd To Endのサプライチェーンマネジメント及び、循環型ロジスティクスの実現（進化型DC構想）を目指してまいります。病院における物品消費や注文依頼・承認、過去履歴の閲覧等を全てデジタル化し、サプライチェーン全体で共有。メーカーにおいては、そのデータに基づく生産計画が可能となり、サプライチェーン全体を通じて、業務の効率化や生産性向上、医療の安全が図れます。

大阪コロナ大規模医療・療養センターの 整備・運營業務を受託

グループの総合力を活かした提案力で、社会への貢献を推進



新型コロナウイルスの「第5波」は、国民一人ひとりの尽力により鎮静化が進み、小康状態を保っていますが、新たな感染爆発が起こることも想定される中、大阪府では感染の急拡大により医療・療養体制が逼迫した時に備えて、無症状者・軽症患者に加え、中等症患者にも対応する大規模医療・療養センターを「インテックス大阪6号館」に設置しております。この「大阪コロナ大規模医療・療養センター」の整備・運營業務を当社グループが連携した共同企業体が受託いたしました。共同企業体は、トータルパックプロデュース事業とメディカルサプライ事業を主業務とするグリーンホスピタルサプライ株式会社と警備・ビルメンテナンス事業を主業務にする日本バナユーズ株式会社で構成され、施設の整備から運営まで一貫したサービスを提供しております。

このように、当社グループは、各セグメントや各会社の連携を更に推進し、グループの総合力を活かして、社会へ貢献してまいります。

大阪コロナ大規模医療・療養センターの概要

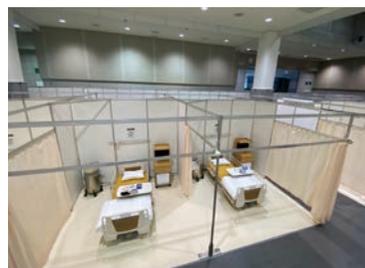
場 所	インテックス大阪6号館(計約4万㎡)
設置期間	令和3年9月30日～令和4年5月末(予定)
病 床 数	1,000床 ・3階 無症状・軽症患者用 500床 ・1階 無症状・軽症患者用 300床、中等症患者用 200床



ゾーンイメージ

主な受託業務

看護師の確保、陽性者の搬送業務、コールセンター業務、警備・生活支援業務(清掃、食事、ごみ処理等)、施設運營業務(入退所管理等)等



ブaysイメージ

※資料:大阪コロナ大規模医療・療養センター全体概要より

酒井医療株式会社が新製品「アラエル」を発売

Shower Pod
araeru ~テクノロジーの力で入浴介助のアップデートを~
アラエルだから、洗える。



グループのメーカー系各社は、事業拡大に向けて市場ニーズを捉えたマーケットイン志向の製品開発に取り組んでおります。この一環として、介護入浴装置・リハビリ機器の老舗メーカーである酒井医療株式会社が、人手不足の支援や介助の負担軽減に貢献する新しい介護浴槽「アラエル」を開発し、販売を開始いたしました。「アラエル」は、介助する人にも介助される人にも快適で衛生的なバスタイムの提供を目指し、これまでの介護浴槽が抱えていた課題の多くを解決しております。既存施設でそのまま使えるコンパクトな設計でありながら、これまで洗いにくかった身体箇所をしっかりシャワーが当たるように設計され、専用のシャワーチェアも用意し介助者の負担軽減を図っております。

当社グループは、日々の事業活動の中で明らかとなるニーズに敏感に対応し、今後も先進的な取り組みを加速してまいります。

主な特徴

絶妙な位置に配置されたシャワーノズルで、全身くまなく洗える。

アラエルの一番の魅力は、その名の通り、「洗える」力に優れていることです。長年の経験と蓄積されたデータにより得られた知見、そしてこれまでの開発で培ってきた技術をもとに、洗いたいところ・洗うべきところ、洗いにくところをしっかりシャワーが当たる位置や角度を導き出し、シャワーノズルを配置しました。



介助する方の負担を大幅に軽減。洗えると、こんなにも快適に。

身体の隅々までしっかり洗えるアラエルを導入すれば、これまで入浴介助に費やしていた時間や労力を大幅にカットでき、介助する方の負担軽減に繋がります。



外は小さく、中はゆったり和省スペース設計。

長さ1750mm×幅1130mmというコンパクトなシャワードーム。なのに、中の空間は広々としていて、まるでミニバンのような設計です。小さな浴室でもゆったり快適にお使いいただけます。



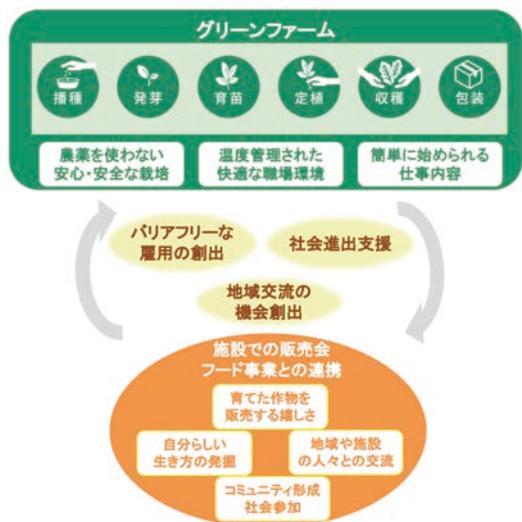
就労継続支援B型事業所を展開

水耕栽培 グリーンファーム千里中央を新たに開設



介護事業を展開するグリーンライフ株式会社は、2019年8月よりB型就労支援をサポートする事業を展開しております。同事業は、水耕栽培を通じた就労支援事業で、野菜作りの体験を通して仕事に対するやりがいを感じていただき就労へサポートすると同時に、事業としての収益を図ることをコンセプトとしております。現在、3施設が稼働しており、施設間でノウハウを共有し、質の高い支援事業を展開してまいります。また、グリーンファームは、介護施設入居者の方々や地域住民の皆様にも興味をお持ちいただくことが多く、「より良く生きる(well-being)」社会の創出を目指す当社グループとして、このような活動を通じて社会との連携を強化し、新たな価値を提供してまいります。

グリーンファーム事業の概要



施設開設

2019年 8月	グリーンファーム守口開設
2020年 4月	グリーンファーム仙台開設
2021年10月	グリーンファーム千里中央開設



施設での水耕栽培野菜の販売会

新市場区分における「プライム市場」選択申請

全ての上場維持基準において適合を確認

2022年4月4日に予定されています新市場区分への再編におきまして、上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を2021年7月9日付で受領し、新市場区分において、「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認いたしました。この結果に基づき、取締役会において「プライム市場」を選択することを決議し、今後は、株式会社東京証券取引所が定めるスケジュールに基づき、新市場区分の選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります。

当社グループは、グループを取り巻く各ステークホルダーとの対話、協働を進めながら、今後も持続的な企業価値向上を目指してまいります。



新市場区分への申請について

2021年7月9日	東京証券取引所より「プライム市場」適合通知を受領
2021年10月8日	プライム市場選択について取締役会決議
2021年12月中	改訂コーポレートガバナンス・コード対応のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の提出
2022年1月中	東京証券取引所による選択結果の公表
2022年4月4日	新市場へ移行

アンケートへのご協力ありがとうございました。

第29期株主通信において株主の皆様へのアンケートを実施いたしました結果、491名の方々よりご回答を頂戴いたしました(2021年8月31日現在)。ご協力を心より感謝申し上げます。

集計結果や株主の皆様のお声の一部を、ご紹介いたします。

当社株式の今後の保有方針をお教えてください。



当社経営に関して、何を重視すべきと思われますか？



その他様々なお意見の一部

- 成長に向けて新体制のスタートに期待しています。
- SHIP理念を着実に実施していただきたい。
- 大阪ソリューションセンターの今後の活動を期待しています。
- 重粒子線センター期待。頑張ってください!
- KKBの取り組みに興味を持ちました。
- 株主優待制度の実施

今回のアンケートにおきましても、株主の皆様より多くのご意見・ご要望を頂戴いたしました。今後もシップヘルスケアグループへのご理解をより一層深めていただけますようIR活動にも積極的に努めてまいります。アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。

会社概要

商号 シップヘルスケアホールディングス株式会社
 設立 1992年8月
 代表取締役会長 古川 國久
 代表取締役社長 大橋 太
 資本金 155億5,301万円
 決算月 3月
 従業員数 連結 7,018名(正社員) 13,363名(従業員)
 本社所在地 〒565-0853
 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
 TEL: 06-6369-0130
 FAX: 06-6369-3191

お問い合わせ・資料請求等は、下記まで・・・

〒565-0853 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
 TEL:06-6369-0130(IR窓口) FAX:06-6369-3191

URL(ホームページアドレス)

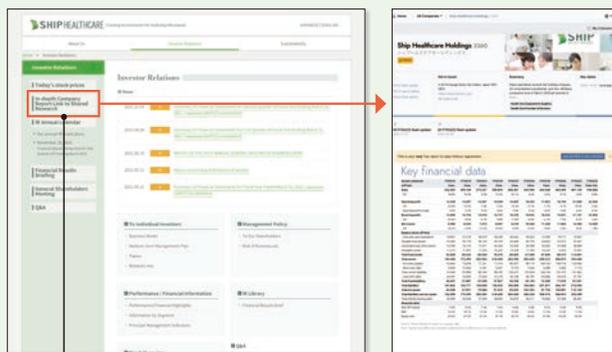
<https://www.shiphd.co.jp/>

英文ホームページはこちら
 English website

<https://www.shiphd.co.jp/en/>

For Foreign Investors

SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC. provides English financial report produced by Shared Research Inc. Please check <https://sharedresearch.jp/en/3360> to view the report.



In-depth Company Report Link to Shared Research

株式の状況

発行可能株式総数.....128,000千株
 発行済株式総数.....101,669千株
 株主数.....4,574名

株式分布状況

株式分布状況(株主数別)



個人・その他	4,168名	91.12%
外国法人等	297名	6.49%
その他法人	43名	0.94%
金融機関	37名	0.81%
金融商品取引業者	28名	0.61%
自己名義株	1名	0.02%
合計	4,574名	

株式分布状況(株式数別)



外国法人等	34,442千株	33.88%
金融機関	30,520千株	30.02%
個人・その他	16,803千株	16.53%
その他法人	12,347千株	12.14%
自己名義株	7,319千株	7.20%
金融商品取引業者	236千株	0.23%
合計	50,834千株	

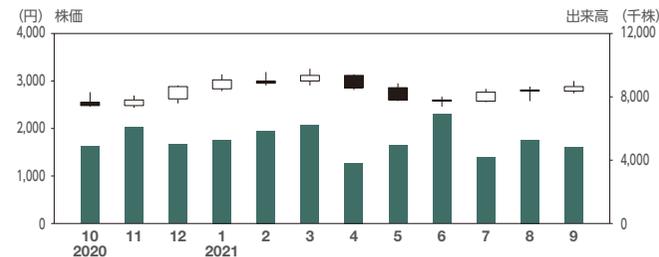
※ 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

大株主の状況

	[持株数]	[持株比率]
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,068千株	12.79%
株式会社コクロー	7,977千株	8.45%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,304千株	6.68%
春日興産合同会社	2,800千株	2.96%
全国共済農業協同組合連合会	2,753千株	2.91%
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,594千株	2.75%
古川 國久	2,473千株	2.62%
古川 幸一郎	2,460千株	2.60%
JP MORGAN CHASE BANK 380072	2,412千株	2.55%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	1,781千株	1.88%

※ 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。 ※ 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

株価・出来高の推移



※ 当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月以前の株価は、当該分割を遡及した数値でチャートを作成しております。



代表取締役会長 古川 國久
 代表取締役副会長 小西 賢三
 代表取締役副会長 小川 宏隆
 代表取締役社長 大橋 太



取締役副社長 沖本 浩一
 専務取締役 小林 宏行
 専務取締役 横山 裕司
 取締役 島田 正司



取締役 海野 眞史
 取締役(社外) 佐野 精一郎
 取締役(社外) 今別府 敏雄
 取締役(社外) 伊藤 文代



取締役(社外) 西尾 信也



常勤監査役 戸田 成重
 監査役(社外) 中尾 秀光
 監査役(社外) 大山 博康
 監査役(社外) 佐野 信行

▶▶ 主な経営指標の推移[日本基準](連結)

(単位：百万円)

	2019/3	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9 当第2四半期	2022/3 (通期予想)
売上高	444,048	484,395	220,731	497,156	234,663	530,000
営業利益	17,952	18,794	7,832	21,800	7,593	22,500
経常利益	18,532	19,931	8,268	21,761	7,378	22,500
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	11,236	11,803	4,711	12,280	4,118	12,500
総資産	299,212	308,873	300,421	334,498	308,496	—
純資産	97,734	104,681	107,026	115,103	114,938	—

※「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また、2021年3月期以前の各数値は当該会計基準等を遡及適用しておりません。

▶▶ セグメント情報 (2021年4月1日～2021年9月30日)

トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、メーカー系において簡易陰圧装置の販売や空調設備改修工事が堅調でしたが、プロジェクト案件については、計画が下期偏重となっていることや、ミャンマー子会社における政変・コロナ禍の影響等により、業績は低調に推移いたしました。一方、大阪コロナ大規模医療・療養センターの整備・運営業務を始めとした同感染症対策の各種サービスを新たに受託いたしました。この結果、売上高は34,705百万円(前年同四半期連結累計期間は39,234百万円)、セグメント利益(営業利益)は2,224百万円(前年同四半期連結累計期間比26.6%減)となりました。

メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療機関の稼働率や手術症例数が改善したこと等により診療材料需要が回復し、昨年の同時期に比べ業績は堅調に推移いたしました。また、診療材料の自動倉庫「大阪ソリューションセンター」が本格稼働したことにより効率的な管理・運営体制が整ってまいりました。この結果、売上高は173,368百万円(前年同四半期連結累計期間は156,029百万円)、セグメント利益(営業利益)は2,646百万円(前年同四半期連結累計期間比11.4%増)となりました。

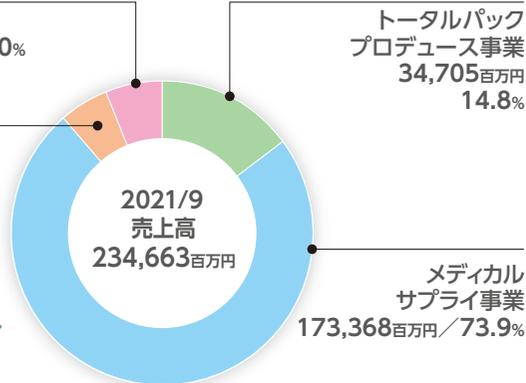
ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、厳格な感染症対策を実施し、引き続き高い入居率を維持したこと等により、業績は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は12,504百万円(前年同四半期連結累計期間は12,262百万円)、セグメント利益(営業利益)は1,240百万円(前年同四半期連結累計期間比8.9%増)となりました。

調剤薬局事業
14,084百万円／6.0%

ライフケア事業
12,504百万円
5.3%

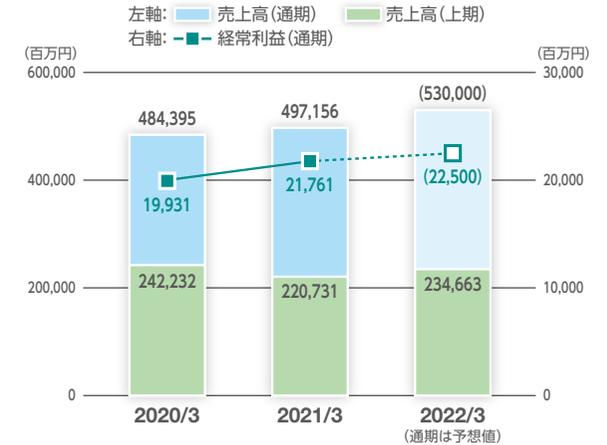
セグメント別
売上高
構成比



調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、昨年の同時期と比較して医療機関受診抑制が和らいできたことに加え、新規出店や小型店舗のM&A等により、業績は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は14,084百万円(前年同四半期連結累計期間は13,205百万円)、セグメント利益(営業利益)は1,547百万円(前年同四半期連結累計期間比19.0%増)となりました。

▶▶ 業績トレンド



株主メモ

事業年度 4月1日～3月31日
 期末配当金受領 3月31日
 株主確定日 毎年6月中
 定時株主総会 毎年6月中
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 及び特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 TEL 0120-094-777(通話料無料)
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公告の方法 電子公告によりおこなう
 公告掲載URL <https://www.shiphd.co.jp>
 (ただし、電子公告によることが出来ない事故、
 その他のやむを得ない事由が生じたときは、
 日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。